

II 社会問題の研究手法

——認識と実践の結合をめざして——

一 社会問題と人間形成

よき人生 「よく生きたい」と、だれしもが思う。だからこそ、人生には、悩みもあれば、また逆に、夢と希望もあるわけだ。では、いったい、いかに生くべきなのか。この問いは、人間がこの世にあるかぎり、つづけられるにちがいない。とりわけ、純粹でまじめな若者にとって、この問いは、絶大な重みを持っている。若者は、対話のなかで、読書のなかで、答えを求めつづける。そこで、本屋の棚には、「人生論」とか「幸福論」とかいった書物が、ならんであるわけである。

だが、もちろん、「いかに生くべきか」という問いが、そうかんたんに答えられるはずはない。人間の存在には深みがあり、また生活は多様である。これまでに地上に現われた人間の数は、数え切れない。現在だけにかぎっても、世界には三十億の人間があり、その数だけの「生活」がある。そのすべての人間が、この問いからのがれることはできないのである。けっきょくのところ、この問いの答えは、それぞれが、泣き悲しんだり、苦しみもだえたり、喜び叫んだりしながら、自分でみつつけていくほかはない。ただし、ふまえるべき前提というものは、たしかにある。それは、「社会的存在」として、自己を認識することにはかならない。人間が社会

的存在であるということは、ただたんに、人間によって生を与えられ、人間にかまわれて生きるということにつきはしない。たがいに平和で平等で自由な真の「共同的存在」——その完全な実現をめざして生きることによって、人間は、その社会性を、いっそうよく発展させるのである。もちろん、「生きる」と「夢みる」ことは同じではない。共同的存在としての人間、共同体としての人類を、ただ夢みるだけであれば、ユートピアン（空想的共産主義者）にとどまってしまう。かんじんなのは、その実現をめざして生きることである。つまり、理念を現実と化せしめるために、実践をおこなうことなのである。そのときはじめて、人間は、社会的存在として「よく生きる」ことができる。

「人こわし」とのたたかい この意味での「実践」は、なによりまず、現実の社会にたいする「はたらきかけ」にはかならない。平和で平等で自由な真の共同的存在への道は、やっかいな障害によってまたげられている。われわれの社会では、平和がたえずおびやかされ、搾取と収奪のメカニズムがあり、貧困と差別が維持され、自由は保証されていない。「社会問題」は、その具体的な反映であり、集約的な表現なのである。現代の日本の社会と、そこにある国民大衆の生活を、広く深く見渡せばすぐわかるように、いたるところで、生活が不安におとしいられ、破壊されてさえる。支配層のイデオロギー攻勢としての「人づくり」が叫ばれている一方で、白昼公然たる「人こわし」が、さまざまな形でおこなわれている。しかも、この「人こわし」は、現実の社会のメカニズムによって、法的に再生産されている。生活不安と生活破壊が社会的に再生産され、それが人間の社会性の発展をまたげ、存在そのものをおびやかす——そこにこそ、社会問題の本質がみとめられるのである。社会問題はわれわれの敵で

あり、それを生み出すものもまた、われわれの敵である。

社会問題から眼をそらしたり、それを避けて通ることはできない。われわれは、それをしっかりと見つめ、その姿と形をあますところなくとらえ、それとたたかわねばならない。社会問題は、われわれの肉体と精神をおびやかす、人間形成ではなく人間破壊の危険に、われわれをおちいらせる。しかし、また、それと対決し、克服していくなら、かえってそれはわれわれ自身を充実させ、発展させるのである。その意味で、社会問題の認識を深めることは、社会的存在としての自己形成にかかわる事柄であり、「よく生きる」ための前提となるのである。社会問題への眼が開かれていくにつれて、「幸福な人生」とは何かがあらためて問われ、矛盾をはらんだ社会の中で「いかに生きべきか」を考える手がかりが、つかまれるのである。

二 社会問題研究の系譜

貧困調査 社会問題の実質的な研究は、社会問題の発生とともに始まった。つまり、その芽は、いわゆる「資本の原始的蓄積期」に生れている。それは、まず、貧民の群れについての断片的記述から芽生え、産業革命の進行期に、「貧困調査」へと発展した。以来、貧困研究は、社会問題研究の主流をなして今日に及んでいるが、とりわけ、ヨーロッパでは一九世紀四〇年代から九〇年代にかけて、またアメリカや日本では、一九世紀八〇年代から二〇世紀三〇年代にかけて、さかんにおこなわれ、多くの成果を残した。もっとも、一口に貧困研究と云ってもいくつかの形態があり、また、歴史的な発展の段階がある。まず大きく分ければ、一方には、

貧困原因論をふくむ「一般理論」ともいうべきものがあり、たとえば、マルサスの「人口論」(一七九八年)やマルクスの「資本論」(一八六七年)、ジョージの「進歩と貧困」(一八七九年)に代表され、日本では、田島錦治の「日本現時の社会問題」(一八九七年)や安倍磯雄の「社会問題解法」(一九〇一年)や河上肇の「貧乏物語」(一九一六年)などがそれに属する。しかし、貧困研究といえ、ただちに念頭に思い浮かべられるのは、そうした一般理論ではなく、むしろ、「実態調査」である。貧困者の生活実態をとらえる場合、方法としては二つの主な系譜がある。その一つは(a)家計調査であり、いま一つは、(b)地域調査である。家計調査の先駆的な試みは、すでに、ヤングの「農民の手紙」(一七六七年)やイーデンの「貧民の状態」(一七九七年)にみられると云われているがルブリーの「ヨーロッパの労働者」(一八五五年)やデュクペンソーの指導による「労働者階級の家計」(一八五五年)を経て、それらの成果をふまえたエンゲルの「ベルギー労働者家族の生活費」(一八九五年)に至って、貧困調査の花形となった感があった。日本でも、高野岩三郎の「東京ニ於ケル二十職工家計調査」(一九一六年)や榎田民蔵の「窮民の家計」(一九一七年)や内務省社会局の「細民家計調査」(一九二一年)などを先駆として、大正中期から昭和初期にかけて隆盛をきたし、今日に至るまで、最低生活費論の基礎資料として重要な役割を果たしてきた。

家計調査は、物質的窮乏の程度や消費構造を測定するうえで有効な一つのテクニクである。しかし、貧困者が集中的に居住する地域を対象として、そこにくりひろげられる生活を総合的にとらえるという地域調査も、多くの成果を生み出してきた。いわゆる「スラム」「貧民窟」「細民街」「部落」「ドヤ街」「不良住宅地区」「密住地区」などについての調査は、す

べてこの意味での地域調査に属している。こうした貧困者居住地域の研究は、まず、ルポルター・ジュエールの体験的観察報告から始まった。こうしたものが多量に現われ出したのは、産業革命の終結期の頃であり、イギリスではタイムズの記事にも見られたし、アメリカでは記者リースのルポが大きな反響を呼び、日本でも、筆者不明の記事「府下の貧民の真況」（朝野新聞・一八八六年）が先駆となった。そして、こうした体験的観察の方法と他の各種既成資料の利用が総合された古典的報告としては、産業資本の成立期に現われたエンゲルスの「イギリスにおける労働者階級の状態」（一八四四年）や、横山源之助の「日本の下層社会」（一八九八年）が、今なお光を放っている。だが、なんといっても、こうした総合的な地域調査の最高の金字塔は、ブースの「ロンドン民衆の労働と生活」（一八九一七年）と、それに示唆を受けたロウントリーの「貧困」（一九〇一年）である。これらは、巨額の私財を投じて長期にわたっておこなわれた調査だが、いずれも、生彩ある観察記述と、綿密な計量的測定をかねそなえた組織的研究であった。そこにふくまれた項目は包括的で、家計はもちろん、住居や生活様式一般にも及び、貧困におちいる原因をも追及している。これらの調査がおこなわれたのは、あたかもイギリス独占資本主義の成立期のことであり、ブースやロウントリーらによる「豊かさのなかの貧困（Poverty in plenty）」の発見は、多大のショックを与え、また、社会保障制度の発足にとって一つの刺戟となった。

研究対象の分化 貧困研究は、資本主義の初期にあっては、労働者研究と同じであった。つまり、社会問題＝貧困問題＝労働者問題という等式が、そこでは成り立っていた。「貧困階級」とは「プロレタリアート」にほかならず、貧困は、労働者階級一般の問題とみなされていた。

また、じっさい、産業資本主義の成立期に大都市の裏街に根をおろした「スラム」の主たる住民は、いわば現役の労働者群であり、そこでは、貧困に結びついた諸現象——たとえば、不潔・無知・墮落などが、未分化なまま、「大々的な風俗破壊」として現われていた。

ところが、資本主義の発展につれて、一方では、「中間層」の没落と衰退——プロレタリア化と窮乏化が進み、また、過剰生産と景気変動のために「失業」現象が現われ、他方では、「腐朽」せる資本主義に「寄生」するさまざまな要素がはびこり始めた。こうした過程で、労働者階級の内部の階層分化が進むと同時に、慢性的な「産業予備軍」が形成され、現役労働者のさらに下に沈んで、堆積した「被救恤的窮乏層（要保護階層）」と「ルンペン・プロレタリアート」が、社会の「底辺」を形成するようになった。そこで、貧困研究の主流は、むしろ「極貧者」の研究によって占められる傾向が現われ、貧困研究の一環としての地域調査は、一般の労働者街とは区別された「底辺」を対象とするものが多くなった。こうした研究はもっぱら社会福祉・社会保障研究の文脈でおこなわれるようになり、日本の場合で云えば、生活被保護者やボーダーライン層、スラムや部落の研究がこれに属している。そして、現役の労働者についての研究は、賃金を中心とする労働条件や労働者の法的権利をめぐるものに重点がおかれ、もっぱら、社会政策・労働法学・労働医学などの研究分野で専門的におこなわれるようになってきた。つまり、労働者が貧困から解放されたわけではないが、底辺を中心とする貧困研究と、生産労働者を中心とする労働者研究とが、ジャンルとしては分化してきたのである。ただし、もちろん、こうした「分化」の傾向には、「遊離」への危険も潜んでいるのである。

「社会病理学」このようにして、独占段階では、「貧困」の程度と意味が階層に応じて相

対的に異なりつつ、しかも、中間層をふくんだ「国民大衆」の窮乏化が論じられるようになるが、同時に、社会問題の外延が拡大して、貧困問題とは相対的に独立したさまざまな形態——たとえば、犯罪・非行・家族解体・精神障害・自殺などもふくめて考えられるようになる。これは、社会問題の本質が変わったことを意味するわけではないが、社会問題の形態の多様化ということはできよう。これらの現象が、独占段階に入って大量化し、無視できない社会的意義を持つようになったことは事実なのである。そこで、これらを社会現象として研究しようという動きが、もっぱら「社会学」の応用部門として現われ、いわゆる「社会病理学」という形をとり始めた。社会病理学という名称は有機体説的な進化論的発想にもとづいて、ヨーロッパで十九世紀の九〇年代に生れたものだが、理論的基礎はきわめて弱く、「学」としての実体をそなえてはいない。実質的には、社会的規範から「逸脱」ないし「偏倚」した行為・状態を対象とし、それらの諸形態を個別的に研究するものの総体が、社会病理学と呼ばれている。この意味での社会病理学研究的先駆的な試みは、フェッリの「犯罪社会学」（一八八〇年）やデルケムの「自殺」（一八九七年）などにみられ、また、大恐慌前後のアメリカでとくに盛んとなり、日本へも、戦後の一九五〇年代から輸入され、いくつかの批判を受けて、今や転期に立っている。この分野でこれまでにおこなわれてきた研究の主な系譜としては(a)問題別の一般理論と(b)地域調査がある。前者は、もっぱら大量観察(統計的一般化)にもとづいてそれぞれのタイプの現実の背後にある社会的要因を帰納的に抽出しようとするもので、フェッリやデルケムの研究もそれに属しており、ケトリーの「人間について」（一八三五年）で試みられた「道徳統計」論の流れをくんでいる。後者は、限られた地域社会にみられる特殊な行為様式を、

とくに近隣・家族関係などに重点をおいて追求するものであり、とくにアメリカで、下層移民の居住地域を対象としてさかんにおこなわれ、たとえば、ワイスの「ゲットー(ユダヤ人地区)」（一九二八年）、ゾーボアの「ゴールド・コーストとスラム」（一九二九年）、ホワイトの「街角社会」（一九四三年）などがこれに属する。また、こうした二つの系譜ほど有力ではないが、社会福祉事業の対象となるような個人についての事例研究(ケース・スタディ)という方法もあり、リッチモンドの「社会的診断」（一九一七年）は、その典型である。ただし、これまでの社会病理学的研究は、社会問題の多様な諸相を具体的にとらえようと試みてはいるものの、それらの基盤となっている社会の歴史的・構造的認識を欠き、現象の羅列に終るきらいがある。

現代的傾向 このように、問題意識・接近角度・分析技術などの相違はともかくとして、社会問題を取り扱った研究論文や調査報告の数は、世界的規模で見れば、ほとんど無数であろう。そのすべてを知ることには、とうていできない。しかし、現代の社会問題研究の主な傾向を、つぎのような形でまとめてみることは許されるだろう。

(1) 研究目的——実的要請の重視。

古典的な社会問題の研究は、民衆の悲惨と窮状の実態にショックを受けたヒューマニストたちが、その熱い心情につき動かされておこなったものが多い。彼らの多くは、べつに、長期的な観点に立った目的合理性の意識を自覚的に持っていたわけではなかったろう。ただ、同情や憤激に駆られて、実態を天下に知らしめるといふ動機が強かったのである。しいて云えば、その研究目的は、啓蒙にあったといえるかもしれない。しかし、今日では、むしろ、実際的な要請への即応という目的意識が強く、行政上の対策のための基礎資料の作成とか、あるいは、

国民大衆の権利と生活の向上を要求するための実証的根拠を明らかにするとかいった自覚的な意図をとまなうものが多い。それだけに、研究が、一定の目的意識のもとで計画性・合理性をもっておこなわれ、項目の選定が慎重になされるようになった。こうした実際の要請への即応が研究に期待されるようになったことの背景には、社会問題の深刻化の認識の深まりと、学問的研究一般の実利的効果への期待の高まりとがあった。しかし、反面では、あまりにも性急な速効性が要求され、研究が安易・皮相なものに流れて、長期にわたる着実な積み重ねが怠られるという危険も生じてきた。また、調査の制度化にもなつて、かならずしも主体的な自覚性と情熱にうらづけられることなく、調査のための調査が、職人的な熟達だけに支えられておこなわれるという傾向もみとめられる。

(2) 研究主体——組織体の優越

かつては、先進的なインテリゲンチヤや良心的なブルジョワが、自己の直接的体験と経済的負担にもとづいて、まったく個人的に研究をおこなうことが多く、一九世紀の古典的業績はほとんどすべてそうだった。しかし、今日では、研究の水準が高まり、また費用が多くなるために、アマチュアの研究者の余地は限られ、専門的研究者がイニシヤティブをにぎっている。同時に、個人プレイからチーム・プレイへという変化が現われ、大学の専門的研究者の間でも集団作業の試みが一般化しつつあり、多額の費用を要する実態調査は、研究機関や官庁などが直接実施するか、または、労働組合や公共団体が研究者に委託するという形が多くなっている。また、ある種の調査は、たとえば、政府や地方自治体の業務統計に見られるように、法的根拠にもとづいて制度化され、定期的な実施が義務づけられてさえる。公的機関における調査業

務のこうした増大は、社会問題が深刻化したために支配層もこれを無視できなくなったことと、社会問題にたいする効果的な行政上の施策にたいする国民大衆の要求が高まってきたことによっている。他方、わずかながらも、労働組合が調査をおこなえるようになったのは、労働者が社会問題におびやかされていることと、しかしまた、労働者階級の連帯が拡がり強まったこととの表われである。ただし、組織体による研究の優越というこうした新しい傾向にともなつて研究チームの効果的運営という困難な課題の解決がつねに要請されるとともに、マンネリズム・馴れ合い・職業的請負化という危険も現われているのである。

(3) 研究対象——専門分化の進行

すでにふれたように、かつては、貧困研究が主流を占め、また比較的限定された地域の集中的な調査で事足りた。しかし、今日では、社会問題の形態が多様化し、また、必ずしも地域的に限定されて発現しているわけではない。同時に、社会科学・自然科学のいずれにおいても、内部の各研究分野が、ますます専門的に分化し、それぞれに固有な方法と概念を發展させてきた。こうした背景のもとで、社会問題への接近と角度も多様になつてきたのは、むしろ当然であつた。今のところ、社会問題の形態の分類も、したがつてまたその研究の分科も体系化されておらず、卒直に言えば、むしろ混沌としておるとさえ云えようが、現在の科学の分科に即して云えば、とくに社会問題と関連の深いものとして、歴史学・政治経済学・農業経済学・社会政策学・労働法学・刑事学・社会保障論・社会福祉(事業)論・労働社会学・都市社会学・農村社会学・教育社会学・社会病理学・犯罪心理学・異常心理学・労働医学・公衆衛生学・精神衛生学・精神病理学・衛生工学・建築工学などがあげられよう。これだけ列挙してみれば、そこ

にいかにも雑然たる学問分科がふくまれてくるが、よくわかる。どのような社会問題の形態も深く追求するためには、異なる学問分科の多角的協同が必要なのだが、じっさいには、そうした関連学科が、異なる学部に散在しており、社会問題についての共通の基礎的知識を持つに至らないまま、「たて割り分科」の閉鎖的タコツボの中で、近視眼的な専門家に育てられるのである。こうした矛盾は、日本の伝統的な大学・学部組織のもとで、ますますおおいがたくなりつつある。

(4) 研究方法——推計的技術の応用

初期の社会問題研究では、体験的観察のウェイトが大きく、統計的技術の応用はあまりみられなかったが、今日では、社会問題の広汎化と、統計学の発展を背景として、大量観察が、必要かつ可能となってきた。とくに、いわゆる悉皆法(全数調査)よりも標本抽出法(サンプリング)がさかんに用いられ、推計学的技術が重視されるようになった。こうした量化的方法の一般化という動きには、重要な意義がある。それは、まず、主観的な表現を排して、客観的な事実を表現しようという努力の表われであり、また、一般的な「傾向」を知るためには、有効な技術なのである。その意味では、数学的处理が複雑となり、集計課程が多くを要するのは、やむをえない。しかし、こうした量化的方法への過信は、しばしば、因果的連関や普遍的法則の解明への懐疑と、背中合わせになっている。極端な場合には、そこから、数学的に表現されない現象を無視したり、量的測定だけに止まって、測定された現象の「意味」や「原因」にはふれないという考え方さえ、生れてくる。そして、結果として、社会問題を発生せしめる社会構造には迫りえず、むしろ、社会問題の背後にあるものをかくすというイデオロギー的機能さえ果たす。ここに、現代の社会科学における「数学主義」の危険が潜んでいるのである。^⑧

さて、社会問題の研究にみられる主要な系譜と傾向については、すでに知ることができた。

そのそれぞれについての批判的検討は、もちろん大切であり、どの一つをとりあげるにしてもかなり入念・綿密におこなわなければならない。そのときはじめて、本格的な社会問題研究史^⑨が書かれることになろう。しかし、ここでは、先を急ぐこととして、これまでに蓄積された豊富・多様な社会問題研究の遺産を継承しながら、同時に、これまでの諸研究の誤謬・欠陥・限界をはっきりと見つけつつ、現代の社会問題の研究方法を検討してみよう。この場合まず注意すべきは、「研究方法」と「調査技術」とは同じものではないということである。もちろん、現実を効果的にえぐりとり、それを正しく観察するためには、一定の用具(ツール)と技術(テクニク)が必要である。しかし、「方法」は、対象によって規定されるだけでなく、むしろいわゆる「問題意識」あるいは研究目的によって規定されざるをえない。研究というものの自体が、一つの歴史的・社会的な行為なのであり、社会的規定を受け、社会的機能を果たすのである。われわれは、社会的真空中で知的遊戯にふけるのではない。むしろ、研究は、一定の社会観をもっておこなわれ、また、研究によって、その社会観がもっとも深められ、社会的実践がもっとも豊かにされるべきなのである。そうした見地に立って、われわれは、まず、社会問題の研究がふまえるべき根本的前提を確認し、そのうえで、具体的な研究の手順なり、素材の扱い方なりについての試論を提示して、さいごに、研究の組織化の方向を明らかにしよう。ただし、この講座の第2～4巻で展開されるはずの現実分析が、ここで提示される方法に従

っているわけではないし、あくまで本章執筆者の一つの試論にすぎないから、さまざまな角度からの吟味と批判にゆだねられるべきものである。

- ① 貧困調査の歴史を概観したものとして次のものがある。
中本博通「社会事業調査」(ミネルヴァ書房)
- ② 奥村忠雄・雀部猛利「貧困調査研究の歴史と現段階」(講座「社会保障」第一巻所収、至誠堂)
社会病理学の起源と歴史については、次のものを参照されたい。
大橋薫・大藪寿一編「社会病理学」(誠信書房)
- ③ 「近代経済学」を中心とする数学主義的傾向を批判したものとして、次のものがある。
岩崎允胤「現代社会科学方法論の批判」(未来社)

三 社会問題研究の課題

前提としての社会理論 社会問題の研究がおちいりやすい危険の一つは、それが、ともすれば「実態」の単なる「記述」に終りやすいところにある。社会問題は、もちろん、あくまで具体的な現実であり、しかも、国民大衆の日常生活にかかわる問題として、さしそまった解決を要求する事柄である。だから、その意味で、あくまで具体的な把握が必要であり、実態の正確な認識が、その研究の基礎となる。つまり、社会問題の研究という分野では、ほんらい、抽象的な観念の遊戯が、通用しにくいのである。しかし、それだけにまた、ただ具体的な事実さ

え提示すれば、それでもうりっぱな「研究」になっているのだ、という誤解も生じやすい。実は、そこに、「這いまわる経験主義」という落とし穴が、待っているのである。

もちろん、実態の認識と記述を正確におこなうのは、大切であり、しかも、むしろ正しいことである。だから、それを軽視してはならない。じっさい、たとへば、社会問題の実態をえぐった生彩あるルポルタージューは、凡百の抽象的な「学術論文」よりもはるかに、大きな説得力と効果を持つことがある。そういうものが、社会問題を白日のもとにさらし出して、それへの関心を刺戟し、その研究を触発するということは、決して少なくない。しかし、それは、まだ「研究」そのものではない。研究というものは、一定の自覚的な目的のもとに、計画的な手順に従いながら、組織的に進められねばならず、明確な問題意識にもとづく一定の基準によって、事実が選択されねばならない。つまり、ただやみくもに、感覚だけにたよって、あれやこれやの具体的な事実を拾い集め、それを羅列する——というのでは駄目なのである。では、社会問題の研究の前提となる問題意識は、何によってつちかわれるのかといえは、それは、研究する者の社会認識によるのである。云いかえれば、どういう社会理論をどの程度まで持って、研究を始めるのか?—ということが重要なものである。もっとも、社会問題そのものが社会の中にあぐまれているのだから、社会問題の研究を通じて、社会認識なり社会理論なりは、いっそう深められ、豊かにされる。しかし、社会問題の研究を始める前に、少くとも社会の基本的な骨格についての認識は、持っていなければならぬ。そうでなければ、研究目的もはっきりせず、事実選択もできないだろう。また、実態を知ったところで、それがなぜ生じ、どういう意味を持つかということは、説明することができない。だから、社会理論を身につけていなかったり、

身につけているつもりの社会学理論が間違っているときには、いくら厳密な量的測定をおこなっても、いくら詳細な統計数字を羅列し解説しても、それはやっぱり「這いまわる経験主義」にすぎず、本格的な「研究」というわけにはいかない。また、同じ現象についてのルポルタージュ一つにしても、筆者が、どのような社会認識をどの程度持っているかによって、内容は必ずぶんちがってくるのである。

実践的意義 ところが、これまでの社会学問題の「研究」の中には、こういう条件を十分に満たしていないものが、実はずいぶん多いのである。とくに、いわゆる「社会(病理)学」的な調査報告の類には、社会の全体的な構造についての理論的認識を持たないまま、統計的事実の単なる羅列的記述に終っているものが、少なくなかった。また、過去の貧困調査の中にも、ただ、いかに悲惨な状態があるかということを書き述するだけで、そうした実態を社会の構造とかかわらせて説明するに至らないものが、多かったのである。もっとも、まだ「社会学問題」の存在がよく知られておらず、また、社会学理論が発達していなかった時代には、それもやむをえなかった。しかし、現代のわれわれは、これまでの社会学の学問的遺産のおかげで、社会学問題が存在するという事実についても、それがどのような歴史的背景のもとで、どのような社会的基盤から発生したかということについても、基本的な知識をすでに持っている。つまり、われわれは、社会学問題の研究を始める前に、一定の社会学理論を身につけておくことが必要だし、またそれは可能なのである。

そうした意味で、まず確認しておかねばならないのは、社会学問題が、一定の社会的所産であり、それを生み出した母胎が、資本主義体制であったという事実である。もともと、「社会

的」所産という観念がなければ、「社会」問題などという概念は成立しないし、社会学問題が資本主義の所産であるということは、歴史的事実に照らしてみても、また、社会主義体制の現実と比較してみても、経験的かつ論理的に明らかなことである。社会学の常識を知らない者しか、それを否定することはできない。とすると、資本主義の廃絶—社会主義への移行という客観的条件の実現をまって、はじめて、社会学問題の解消が可能になると考えざるをえない。だから、社会学問題の解消をほんとうに願うのであれば、当然、資本主義の否定にみちびかれるわけであり、社会学問題の研究が社会学問題の解消を目指しておこなわれるとすれば、それは、資本主義に対する科学的批判となり、社会主義のための理論的武器となる。こう考えると、社会学問題の研究に潜む理論的かつ実践的な意義は、きわめて大きいと云わざるをえない。われわれの今日の課題は、社会学問題の現代的様相を実証的・具体的に解明し、そのことによって深められた現代資本主義についての認識と、明らかにされた大衆の生活要求を、体制変革をめざす組織的運動の中で生かしつつ、実践を正しくみちびき、強めるということにある。もし、社会学問題の研究が発展しなければ、社会主義の理論は硬化し、やがて、ひからびた教条の束になってしまいかもしれない。社会主義の理論と体制変革の運動は、社会学問題の研究の創造的發展によって、たえず生き生きとした力を保つことができるし、また、そうでなければならぬ。

封建社会は自らの胎内に資本主義をみごもり、資本主義は、その法則的必然の所産として、社会学問題を生み落した。しかし、それは、社会学問題の認識を歴史的に発展せしめることとなり、さらにそこから、資本主義社会の構造的矛盾の認識にみちびかざるをえなかった。そしてそこに、資本主義の矛盾に対する批判と告発の理論的体系——つまり、「科学的社會主義」が、生

れたのである。資本主義は自らの「墓掘り人」を生み出すと、マルクスとエンゲルスは指摘した。プロレタリアートが「墓掘り人」であるなら、社会問題の研究者は、資本主義の「人体制悪」に対する「告発者」であり「検察官」でなければならぬ。われわれは、鋭利な科学的分析のメスをとぎすまし、それを用いて、現代資本主義の患部を、あますところなく、ためらうことなしに、切り裂き、えぐりとらねばならぬ。かくすることにによって、これまで国民大衆の生活を不安におとし、れ破壊せしめてきたものが破壊されることになる。つまり、破壊が破壊される。社会問題を生み落した者は、社会問題によって自らをおびやかされるのである。これらはすべて、矛盾（否定—否定の否定）—止揚という弁証法的発展の「こま」である。われわれは、社会問題の研究を通じて、体制変革の運動を強めさせ急がせることによって、歴史発展の弁証法を担う主体的な力の一つとして、生きることができるのである。

日本社会の構造認識　ところで、われわれの今日的課題が、社会問題の現代的様相を解明することにありとすれば、その基盤となっている「現代」資本主義社会の全体的構造を、よく認識しておかねばならない。つまり、資本主義の本質と、その歴史的發展の一般法則についての理解だけでなく、現代資本主義——云いかえれば、「国家独占」資本主義の基本的構造（生産諸関係と支配機構）についての理解を持たねばならない。しかも、それだけでは充分ではない。われわれは、とくに、その個別的な発現としての「日本国家独占」資本主義という形態について、正確な認識を持たねばならず、そのことには、当然、対米従属関係と国内階級関係についての現状把握がふくまれている。また、「土台」によって規定された「上部構造」——とくに法的諸制度と思想的状況の具体的な把握が、なければならぬ。一口に云えば、国家独占

資本主義の一つの個別的発現形態としての、「現代日本社会」の全体的構造を、具体的事実にして認識しておくことが、社会問題の研究の根本的前提となるのである。というのは、社会問題の発生と存続が資本主義の一般法則にらぬかれるにしても、その個別的発現形態は、歴史的・社会的に相異し、それは、それぞれの資本主義社会の全体的構造に対応しているからである。この意味で、社会問題の研究は、社会構造の理論に支えられねばならない。ところが、実は、上部構造や集団連関をもふくめた立体的な社会構造についての理論は、まだ充分に発展していない。資本主義経済一般の巨視的メカニズムについての理論があり、またある社会の経済状態についての分析があるとしても、たとえば、現代日本社会の全体的構造についての包括的理論は、確立されているとは云えない。「日本の経済」といった書物はたくさんあるが、かりに経済の把握が正しいとしても、他の諸領域との関係についてはほとんどふれていないし、また、「日本の社会」といった題名の書物もないわけではないが、それらは、現代資本主義についての基礎的知識を欠き、いくつかの側面の断片的記述をよせ集めたものにすぎない。

しかし、満足すべき社会構造論の確立を、手をこまねいて待っているわけにはいかない。現代日本社会の諸相についてこれまでの諸科学が蓄積した成果を吸収し、それらをわれわれなりに統合することによって、われわれなりの「現代日本社会像」をもち、それを出発点として、社会問題の研究をはじめねばならない。社会問題の具体的な分析の過程は、それが進めば進むほど、いっそう深い社会認識を要求するが、逆にまた、社会問題の研究の成果が、社会認識を深めもするのである。